

厚生労働省北海道労働局発表
平成31年4月19日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

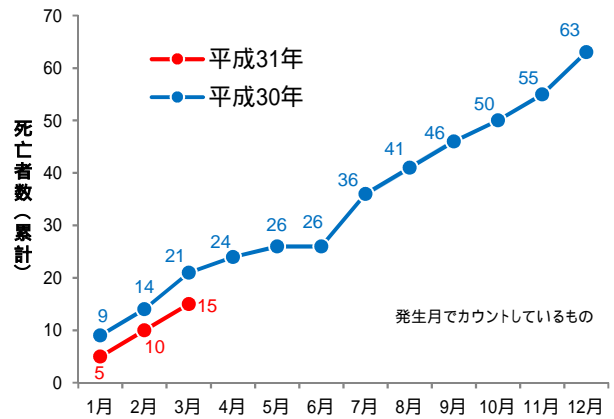
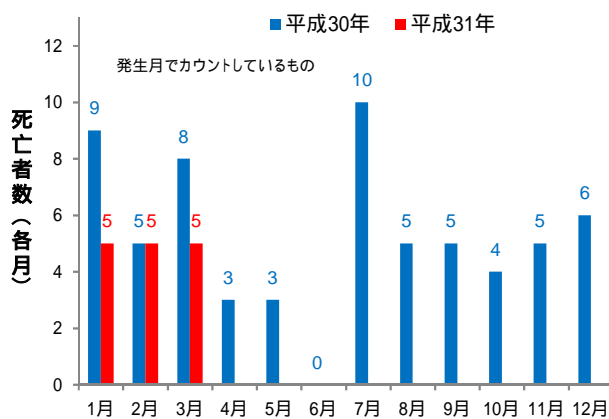
死傷労働災害は前年同期比4.6%減少

～平成31年の北海道内の労働災害発生状況（平成31年3月末現在速報値）～

北海道労働局（局長 福士 亘）は、平成31年の労働災害発生状況（平成31年3月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

1 労働災害による死亡者数（1月～3月）

平成31年3月末現在の道内の労働災害による死亡者数は15人となり、前年同期比で7人の減少となりました。



（1）業種別の状況【図1】、【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が6人（全体の40.0%、前年同期比4人増）、「陸上貨物運送事業」が3人（全体の20.0%、前年同期比2人減）、「第三次産業」が3人（全体の20.0%、前年同期比3人減）、「製造業」が2人（全体の13.3%、前年同期比2人減）、「農業・畜産業」が1人（全体の6.7%、前年同期比1人減）となりました。

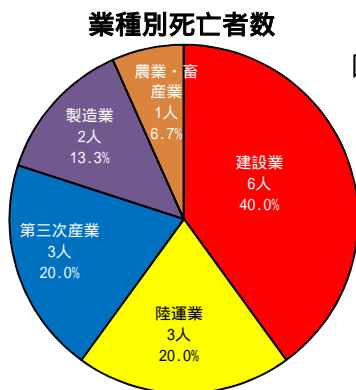


図1

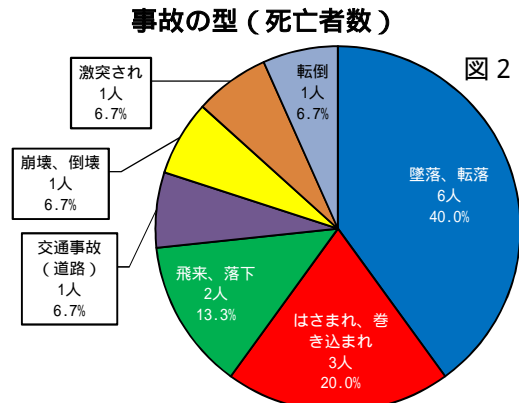


図2

(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落、転落」が6人(全体の40.0%)、「はさまれ、巻き込まれ」が3人(全体の20.0%)、「飛来、落下」が2人(全体の13.3%)、「交通事故(道路)」、「崩壊、倒壊」、「激突され」、「転倒」が各1人(それぞれ全体の6.7%)となっています。

2 労働災害による死傷者数(1月～3月)

平成31年3月末現在(速報値)の平成31年における道内の労働災害による休業4日以上の死傷者数は、1,264人と、前年同期比61人減(4.6%減)となりました。

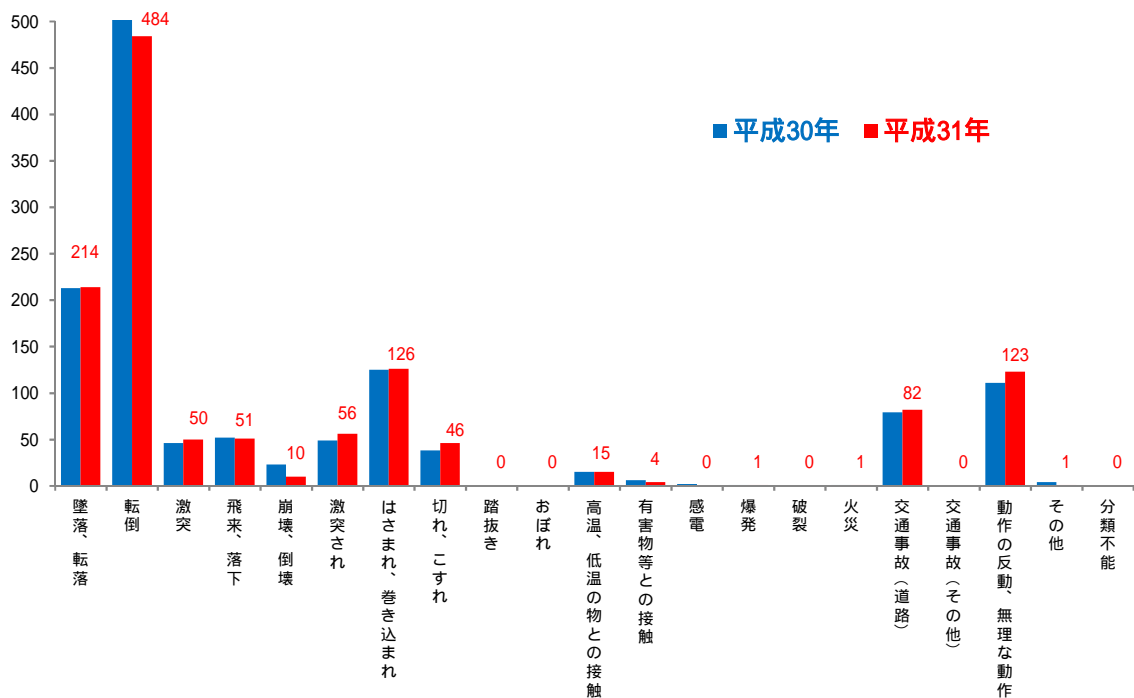
(1) 業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が213人(全体の16.9%、前年同期比31人減)と最も多く、次いで、「商業」が208人(全体の16.5%、前年同期比20人減)、「陸上貨物運送事業」が163人(全体の12.9%、前年同期比31人減)、「建設業」が158人(全体の12.5%、前年同期比6人増)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が484人(全体の38.3%)で最も多く、次いで、「墜落、転落」が214人(全体の16.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」が126人(全体の10.0%)、「動作の反動・無理な動作」が123人(全体の9.7%)、「交通事故(道路)」が82人(全体の6.5%)、「激突され」が56人(全体の4.4%)の順となっています。

【図3】 事故の型(死傷者数)



3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、以下の取組を推進しています。

- 「建設工事着工期労働災害防止運動」（取組期間：平成 31 年 4 月 1 日～ 6 月 30 日）
特に、5 月 25 日から 5 月 31 日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

【添付資料番号】（すべて平成 31 年 3 月末現在速報値です。）

- 1 平成 31 年における死亡災害発生状況
- 2 平成 31 年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成 31 年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 平成 31 年 業種別労働災害発生状況（その 1、その 2）
- 5 平成 31 年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 平成 31 年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 平成 31 年 死亡労働災害の概要（平成 31 年 3 月把握分）
- 8 平成 31 年 有害物質による急性中毒等発生状況

平成31年における死亡災害発生状況 [速報]

資料番号 1

平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

業種	平成31年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	15 (1)	100.0	22 (4)	100.0	-7	-31.8	-4	-22.2
製造業	2 (0)	13.3	4 (0)	18.2	-2	-50.0	-2	-50.0
鉱業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
建設業	6 (0)	40.0	2 (0)	9.1	4	200.0	4	200.0
交通運輸事業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
陸上貨物運送事業	3 (1)	20.0	5 (1)	22.7	-2	-40.0	-2	-50.0
港湾運送業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
林業	0 (0)	0.0	3 (0)	13.6	-3	-100.0	-3	-100.0
その他の事業	4 (0)	26.7	8 (3)	36.4	-4	-50.0	-1	-20.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成31年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

業 種	平 成 31 年		平 成 30 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	4 (0)	100.0	8 (3)	100.0	-4	-50.0	-1	-20.0
小売業	1 (0)	25.0	1 (1)	12.5	0	0.0	1	-
医療保健業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
社会福祉施設	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	0 (0)	0.0	1 (0)	12.5	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	0 (0)	0.0	1 (0)	12.5	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
警備業	0 (0)	0.0	2 (2)	25.0	-2	-100.0	0	-
農業・畜産業	1 (0)	25.0	2 (0)	25.0	-1	-50.0	-1	-50.0
水産業	0 (0)	0.0	0 (0)	0.0	0	-	0	-
その他	2 (0)	50.0	1 (0)	12.5	1	100.0	1	100.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1 製 業	2 鉱 採 業	3 土 設 業	4 道 路 貨 物 運 送 業	5 陸 上 貨 物 取 扱 業	6-2 港 湾 運 送 業	7-2 林 産 業	その他 の 事 業	起因物番号 起因物 計	11 原 動 機	12 動 力 電 動 機	13 木 材 加 工 機 械	14 建 設 用 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 カ ク レ ー ン 等	22 動 カ 運 搬 機	23 乗 物	31 圧 力 器 器	32 化 学 容 器 器	33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 入 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷 等	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 起 因 物 な し	99 分 類 不 能		
																																					事故の型	
1	墜落、転落	1		2					3	6																												
2	転倒			1						1							1																					
3	激突																																					
4	飛来、落下			1	1					2								2																				
5	崩壊、倒壊			1						1				1																								
6	激突され			1						1								1																				
7	はさまれ、巻き込まれ	1			1				1	3								1	1								1											
8	切れ、こすれ																																					
9	踏抜き																																					
10	おぼれ																																					
11	高温、低温の物との接触																																					
12	有害物等との接触																																					
13	感電																																					
14	爆発																																					
15	破裂																																					
16	火災																																					
17	交通事故(道路)				1					1										1																		
18	交通事故(その他)																																					
19	動作の反動・無理な動作																																					
90	その他																																					
99	分類不能																																					
	合計	2		6	3				4	15				1		1	4	1	1							1	1		4			1						

業種別労働災害発生状況 その1

資料番号 4

平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	15	1,249	1,264	22	1,303	1,325	-61	-4.6	100.0	63	6,773	6,836
製造業	2	211	213	4	240	244	-31	-12.7	16.9	11	1,191	1,202
食料品		97	97	2	117	119	-22	-18.5	7.7	3	614	617
木材・家具		22	22		25	25	-3	-12.0	1.7	1	117	118
紙・印刷		6	6		2	2	4	200.0	0.5		28	28
窯業・土石		11	11		7	7	4	57.1	0.9	2	46	48
金属・機械	1	39	40	2	37	39	1	2.6	3.2	2	196	198
その他	1	36	37		52	52	-15	-28.8	2.9	3	190	193
鉱業											3	3
土石採取業		5	5		5	5			0.4		18	18
建設業	6	152	158	2	150	152	6	3.9	12.5	17	949	966
土木工事業	3	60	63	2	61	63			5.0	9	330	339
建築工事業	2	60	62		44	44	18	40.9	4.9	5	368	373
木造建築業	1	13	14		19	19	-5	-26.3	1.1	1	130	131
その他		19	19		26	26	-7	-26.9	1.5	2	121	123
交通運輸事業		61	61		81	81	-20	-24.7	4.8		250	250
陸上貨物運送事業	3	160	163	5	189	194	-31	-16.0	12.9	11	828	839
道路貨物運送	3	155	158	5	172	177	-19	-10.7	12.5	11	785	796
陸上貨物取扱		5	5		17	17	-12	-70.6	0.4		43	43
港湾運送業		5	5				5		0.4		13	13
林業		12	12	3	15	18	-6	-33.3	0.9	6	84	90
水産業		11	11		11	11			0.9		116	116
商業	2	206	208	2	226	228	-20	-8.8	16.5	7	1,019	1,026
清掃・と畜業		80	80	2	74	76	4	5.3	6.3	3	363	366
上記以外の事業	2	346	348	4	312	316	32	10.1	27.5	8	1,939	1,947

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		6	6	1	2	3	3	100.0	0.5	2	109	111
畜産業	1	41	42	1	40	41	1	2.4	3.3	1	266	267
金融・広告業		10	10		11	11	-1	-9.1	0.8		57	57
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			5	5
通信業		47	47		43	43	4	9.3	3.7		161	161
教育・研究業		12	12		11	11	1	9.1	0.9		52	52
保健衛生業		101	101		90	90	11	12.2	8.0	1	615	616
接客娯楽業	1	66	67		61	61	6	9.8	5.3	1	393	394
その他の事業		63	63	2	53	55	8	14.5	5.0	3	281	284
合計	2	346	348	4	312	316	32	10.1	27.5	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	平成31年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	2	206	208	2	226	228	-20	-8.8	16.5	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	163	164	1	194	195	-31	-15.9	13.0	6	841	847
金融・広告業		10	10		11	11	-1	-9.1	0.8		57	57
映画・演劇業					1	1	-1	-100.0			5	5
通信業		47	47		43	43	4	9.3	3.7		161	161
教育・研究業		12	12		11	11	1	9.1	0.9		52	52
保健・衛生業		101	101		90	90	11	12.2	8.0	1	615	616
うち 社会福祉施設		78	78		67	67	11	16.4	6.2	1	447	448
うち 医療保健業		17	17		19	19	-2	-10.5	1.3		149	149
接客・娯楽業	1	66	67		61	61	6	9.8	5.3	1	393	394
うち 飲食店		19	19		16	16	3	18.8	1.5		160	160
うち 旅館業	1	24	25		26	26	-1	-3.8	2.0		109	109
うち ゴルフ場										1	60	61
清掃・と畜業		80	80	2	74	76	4	5.3	6.3	3	363	366
その他の事業		63	63	2	53	55	8	14.5	5.0	3	281	284
うち 警備業		26	26	2	12	14	12	85.7	2.1	2	57	59
合計	3	585	588	6	570	576	12	2.1	46.5	15	2,946	2,961

平成31年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号	起因物																												
	1	2	3	4	5		6-2	7-2	その他			11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
事故の型	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	計	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	その他	仮	危	材	荷	自	そ	起	分			
1	26	1	51	39	7	1	2			87	214				8				1	43	3							54	3	75		1	5	20		1				
2	56	1	31	48	27	1	3	3	2	312	484				2			1		6	7						3	13	1	158		2	6	277		8				
3	8		4	12	2				2	22	50			1	4				1	8	4						5	7	2	9			2	5	1	1				
4	11		21	5				3		11	51				1		1	1	4								2	7	2	1		16	8	8						
5	7		1	1						1	10				1					1								1		1		5	1							
6	13		6	4	1			2		30	56			1	2		3	1	4	7	3						6	4	4	3			4	11	1	2				
7	50	3	18	15	2	1		2	6	29	126		4	3	6	8	26	2	10	21	3						13	6	2	5		5	6	6						
8	17		5					2		22	46			16		1	4		1								16	4	1			3								
9																																								
10																																								
11	5		1	1						8	15								1				1		2			4	1		1	1		4						
12			3							1	4																			4										
13																																								
14	1										1													1																
15																																								
16										1	1														1															
17	3		11	14	16					38	82																	18	59						5					
18																																								
19	16		6	19	6	2			1	73	123			1			1		1	6	4						2	3	2	19		1	19	28	4	32				
90										1	1																				1									
99																																								
合計	213	5	158	158	61	5	5	12	11	636	1264		4	22	24	9	35	5	23	110	83		1	2	2		47	103	18	271	6	34	51	364	6	44				

平成31年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～平成31年3月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央						1							1
札幌東						1							1
函 館					2							1	3
小 樽					1								1
岩見沢													
旭 川												1	1
帯 広	1				1	1							3
滝 川													
北 見													
室 蘭	1												1
釧 路					1							1	2
名 寄													
留 萌					1								1
稚 内													
浦 河													
苫小牧													
倶知安												1	1
計	2				6	3						4	15

死亡労働災害の概要(平成31年3月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
31	3	10時台	建築工事業	10人未満	墜落・転落	仮設物、建築物、構築物 4 1 5	被災者は、高さ273cm、長さ378cm、幅23.5cmのうま足場上で、農業倉庫のシャッター修理作業中、墜落したものの。
31	3	13時台	陸上貨物運送業	10人以上29人	飛来・落下	動力クレーン等 2 1 2	被災者は、携帯電話基地局に使用されていた電柱(長さ15m、重量約2.2トン)を車両積載形トラッククレーン(つり上げ荷重:2.93トン)に積み込む作業中、荷台前方の鳥居部の助手席側に電柱の先端を一旦載せ、鳥居部の運転席側に電柱先端部をずらそうと荷台上でリモコンを操作し、ジブを伸ばして荷台後方に電柱を引いたところ、鳥居部から電柱の先端が落ち、過荷重でジブが折れ、電柱が落下して被災者に当たり被災した。
31	3	7時台	陸上貨物運送業	50人以上99人	交通事故(道路)	乗物 2 3 2	被災者は会議に出席するため、軽自動車を運転して道東自動車道を札幌方面に走行中、トンネル出口付近で対向してきたRV車がセンターラインを超えて進入し、正面衝突し被災したものの。
31	3	10時台	旅館業	30人以上49人	墜落・転落	仮設物、建築物、構築物 4 1 5	被災者は、ホテルのエントランスの屋根に上がり、スコップで雪庇を落としていたところ、上方の屋根(三角)に積もった雪が滑り落ちてきて、これに巻き込まれ、約7m下の地面に墜落したものの。
31	3	11時台	その他の商業	10人未満	墜落・転落	用具 3 7 1	被災者は、マンションの2階エレベーターホール天井(高さ2.64m)のLED電球交換作業時に脚立(高さ1.17m)から転落、頭部を打ち死亡したものの。なおヘルメットは着用していなかった。

平成31年 有害物質による急性中毒等発生状況

資料番号 8

北海道労働局

3月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	31	1	11時台	一般飲食店	10人未満	10時30分頃から代表者が換気扇を稼働せずに厨房で鋳物コンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理中、被災者は午前10時頃より清掃や来店準備作業中に午前11時40分頃に体調が悪くなり、一酸化炭素中毒と診断された。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]	
2	31	2	13時台	機械器具設置工事業	10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により倒れ意識を失ったもの。風除室の外側の引き戸は閉められ、玄関内の換気は行われていなかった。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素 2件		
	被災者数		4	内訳	死亡~ 0人 休業4日以上~ 4人 休業4日未満~ 0人 不休 0人		